

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 16 年 10 月 28 日 (2004.10.28)

【公開番号】特開 2000-308130 (P2000-308130A)

【公開日】平成 12 年 11 月 2 日 (2000.11.2)

【出願番号】特願 平 11-109828

【国際特許分類第 7 版】

H 0 4 Q 7/38

H 0 4 L 12/28

H 0 4 L 12/50

H 0 4 M 1/663

H 0 4 M 3/42

H 0 4 M 11/00

【F I】

H 0 4 B 7/26 1 0 9 L

H 0 4 M 1/663

H 0 4 M 3/42 B

H 0 4 M 11/00 3 0 3

H 0 4 B 7/26 1 0 9 K

H 0 4 L 11/00 3 1 0 B

H 0 4 L 11/20 1 0 3 A

H 0 4 Q 7/04 F

【手続補正書】

【提出日】平成 15 年 10 月 30 日 (2003.10.30)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

情報発信装置と通信端末装置とを含む通信システムであって、
 前記情報発信装置は、
 前記通信端末装置の使用を制限する使用制限エリアに設置され、
 着信不能の通知及び該エリアの場所を示すメッセージを含む使用制限情報を記憶する使用制限情報記憶手段と、
 前記使用制限情報記憶手段から前記使用制限情報を読み出して前記通信端末装置に向けて送信する送信手段と、を具備し、
 前記通信端末装置は、
 前記使用制限エリア内で前記情報発信装置から送信される前記使用制限情報を受信する受信手段と、
 前記受信手段により受信される前記使用制限情報に基づいて、現在位置が前記使用制限エリア内か否かを判別する判別手段と、
 前記判別手段により現在位置が前記使用制限エリア内であると判別され、前記使用制限エリア外の発信元の通信端末装置からの着信があった場合は着信動作を行わず、前記使用制限情報を前記発信元の通信端末装置に送信し、前記使用制限エリア内にいることを前記発信元の通信端末装置に通知する通信制御手段と、
 を備えたことを特徴とする通信システム。

【請求項 2】

前記情報発信装置は、前記使用制限情報記憶手段に前記通信端末装置の使用制限を通知するエリア固有のメッセージを含む使用制限情報を記憶し、前記送信手段は前記通信端末装置の使用制限を通知するエリア固有のメッセージを含む使用制限情報を前記通信端末装置に向けて送信し、

前記通信端末装置の通信制御手段は、前記判別手段により現在位置が前記使用制限エリア内であると判別され、発信が指示された場合は発信動作を行わず、前記受信手段により受信される通信端末装置の使用制限を通知するエリア固有のメッセージを含む使用制限情報をユーザに通知するようにしたことを特徴とする請求項 1 記載の通信システム。

【請求項 3】

前記情報発信装置は、前記使用制限情報記憶手段に前記通信端末装置の電源オフを指示する使用制限情報を記憶し、前記送信手段は前記電源オフを指示する使用制限情報を前記通信端末装置に向けて送信し、

前記通信端末装置は、前記受信手段により電源オフを指示する使用制限情報が受信された場合は電源をオフする電源制御手段を具備したことを特徴とする請求項 1 記載の通信システム。

【請求項 4】

前記情報発信装置は、前記使用制限情報記憶手段に記憶される前記使用制限情報を任意に書き換え可能な入力手段を接続できるように構成されていることを特徴とする請求項 1 記載の通信システム。

【請求項 5】

前記情報発信装置は、前記使用制限情報記憶手段に記憶される前記使用制限情報に G P S 位置情報を追加記憶する G P S 手段を接続できるように構成されていることを特徴とする請求項 1 記載の通信システム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 8】

本発明の課題は、通信端末装置の使用制限エリア内では、周囲に迷惑となる通信端末装置の通信機能を制限し、かつ発信者側に着信側の通信端末装置が使用制限エリア内にいることを示すメッセージを自動的に送信して、使用制限エリア内での通信端末装置の使用環境を改善することである。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 9】

【課題を解決するための手段】

請求項 1 記載の発明は、情報発信装置と通信端末装置とを含む通信システムであって、前記情報発信装置は、前記通信端末装置の使用を制限する使用制限エリアに設置され、着信不能の通知及び該エリアの場所を示すメッセージを含む使用制限情報を記憶する使用制限情報記憶手段と、前記使用制限情報記憶手段から前記使用制限情報を読み出して前記通信端末装置に向けて送信する送信手段と、を具備し、前記通信端末装置は、前記使用制限エリア内で前記情報発信装置から送信される前記使用制限情報を受信する受信手段と、前記受信手段により受信される前記使用制限情報に基づいて、現在位置が前記使用制限エリア内か否かを判別する判別手段と、前記判別手段により現在位置が前記使用制限エリア内であると判別され、前記使用制限エリア外の発信元の通信端末装置からの着信があった場合

は着信動作を行わず、前記使用制限情報を前記発信元の通信端末装置に送信し、前記使用制限エリア内にいることを前記発信元の通信端末装置に通知する通信制御手段と、を備えたことを特徴とする。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正 9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0069

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0069】

【発明の効果】

請求項1記載の発明によれば、使用制限エリア内に存在する通信端末装置に対する外部からの着信を自動的に制限できるとともに、発信元の通信端末装置のユーザに対して、着信したユーザの通信端末装置が使用制限エリア内に存在すると、着信不能の通知及び該エリアの場所を示すメッセージとを自動的に通知でき、使用制限エリア内における通信端末装置の使用を制限できるとともに、使用制限設定操作等のユーザの操作負担を軽減できる。

【手続補正 10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0070

【補正方法】削除

【補正の内容】

